

## 『21世紀に向かう東アジア情勢』

本日のテーマ『21世紀に向かう東アジア情勢』をお話する前提として、今後の新しい世界、新しい世紀というものをどういう基軸で考えて行けばよいのかについてみてみます。一つは広い意味における“民意に基づく政治”という大きな課題です。これは民主主義、自由主義などいろいろな表現ができます。アジアにおいて民意に基づいて政治が行なわれている国・地域は多くありません。国境を越えてヒトとモノが動き、さまざまな情報が飛び交っているにもかかわらず、どれほどの国・地域が政治的自由が保証されているのでしょうか。

例えば、中国です。我々自由主義国家が考える政党というものが中国に存在するのでしょうか。中国は多くのハードルを越えてなければ、我々自由主義国家の基準には達しません。最近でこそNIE S、ASEANは政治的な自由がやっと実現しつつあります。韓国ではようやくいまのような体制ができたばかりです。アジアの優等生と言われ、ピカピカしたビルが林立し、ゴミ一つ落ちていない綺麗な公園国家のシンガポールに果たして民意に基づく政治が行なわれているのでしょうか。つい最近クーデターが起こったインドネシア、マルコス体制が崩れたフィリピン、さらにはマレーシアはどうでしょうか。わずか3年前、華南経済圏と合わさり隆々たる経済的・地域的・社会的発展があると期待された香港ですが、返還後の凋落ははまさに「沈みゆく香港」です。形の上ではデモクラシーがあるタイも、一方では王政で成り立っています。北朝鮮、ベトナム、モンゴル等々では本当に民意に基づく政治が法制上において保証され、現実に機能しているのでしょうか。そういう意味では、過去12年間の民主主義の闘いのもとで政治的多元社会となった台湾だけが例外的です。このように考えると、アジアでは民意に基づく政治を行なうという当然のことさえ明日への大きな課題なのです。

もう一つの座標軸は、市場原理、自由競争です。これが21世紀のコア・バリュー（中核価値）になると思います。もちろん、市場原理や競争原理だけでは弱肉強食になるのではないかと批判もあります。最近、フランスではバリでマクドナルドの販売店をめぐる反グローバリズム、反市場主義の動きが起こっています。しかし、長期的にみれば自由競争、規制緩和の方向は21世紀の中核価値になっていくでしょう。どういう形で市場原理を取り入れていくかについてはそれぞれの国・地域の政策課題です。WTOについても国際的な問題として考えていかなければなりません。私はこの市場原理と民主主義は21世紀においても廃ることがなく、ますます重要な原理になると考えます。

その歴史的根拠は何か。結局、20世紀は「公（おおやけ）の時代」、「パブリック・セクターの時代」でした。この代表例が社会主義、計画経済の原理といえます。この原理はソ連や東欧の経験からも分かるように、歴史のサポートを得ることはできませんでした。中国も市場経済へと急速に変わりました。つまり、歴史的に失敗したのです。これに代わるのは、「民」の論理です。自由な競争を行い、規制を廃し、国家介入のない経済の原理が「民の原理」です。歴史的な実験としての「公の原理」、「パブリック・セクター」から、「民の原理」、「プライベート・セクター」への転換です。これが大きな意味を持ってくと私は考えています。

国際社会も20世紀的なものから21世紀的なもの変わっていきます。その過程で逆流もあるし、逆噴射もあり得ます。新しい流れを阻止しようとするアンシャン・レジーム（旧体制）があり、強硬な抵抗もあります。こうした現象は国際社会ばかりでなく、アジアにおいても起こります。そして、新しく変わろうとする時は必ずしもスマートではありません。試行錯誤や過ちもあります。それは民主的国家体制が歴史的にビルト・インされ、均質的社会的ネットワークがあり、国家システムが国境を越えて機能している欧州と、そうでないアジアとの大きな違いです。

中国は共産党が頑なに戦力を手放さず、権力維持に懸命になっています。モンゴルでは旧共産党系

勢力が再び力を得てきています。しかし、こうしたものは長続きせず、先が見えています。これは逆流であり、逆噴射そのものです。なぜならば、歴史の実験によってそのシステムが決して人間的なものではないこと証明されているからです。

最近のアジアに起きているさまざまな情勢については、この座標軸（2つの原理）に照らした見方をすべきだと考えます。

先頃、南北朝鮮首脳会談がありました。この南北朝鮮半島首脳会談は初めて行われましたが、それは驚天動地、青天の霹靂の出来事として伝えられました。日本の外務省でさえその情報を掴んでいなかったようです。これまで対立してきた南北朝鮮が会談を行うのは誠に結構なことですが、新聞やテレビの報道がもて囃したように手放しで喜んでいいのかどうか、私は疑問に思います。

つまり、北朝鮮側に本質的かつ内部的な変化があった上での南北首脳会談であれば歓迎しますが、内実はそうではありません。北朝鮮側の変化の兆しは証明されず、相変わらず不透明のままの状況です。一方、韓国ではかつて抑圧を受けていた指導者の一人であった金大中氏が大統領になり、内外政策を大きく転換しました。このこと自体は評価したいと思います。しかし、韓国の場合も大統領制という制度の中で、何か一定の目標を実現しようとしても、1期（4年）の任期中にやらなければならないという限定的な期間が設定されています。ですから、南北朝鮮半島首脳会談のようなハプニングが必要なのです。つまり、韓国社会全体が金大中氏の目指す方向へと内部的に変化した上での首脳会談ではありません。実際に、反対勢力は今回の首脳会談について批判しているくらいです。このように、北朝鮮、韓国双方とも変化の上に立ち、アジアの歴史の変動に根付いた会談だとは言えないようです。ここにも大きな限界があります。マスコミはこれを過大評価しすぎています。

北朝鮮にとって国際政治社会の側面、とくに対米関係においては大きな意味があります。北朝鮮にとって、対日関係などは比較にならないくらい米国との関係改善は、重要なものです。北朝鮮が米国との関係を重視しようとする気持ちがあるならば、これまでの一連の核開発疑惑、ミサイル開発についての戦略的变化があったと思います。しかし、そうした変化が確認できるような会談ではありませんでした。むしろ、これまで神秘的なボールに閉ざされていた金正日国防委員長のパフォーマンスが示されただけの会談でした。依然として一党独裁が続く北朝鮮の政治的不透明性はクリアにされていません。金日成、金正日と続く北朝鮮の家父長体制にいささかの変化もない。結局、国際社会に対して北朝鮮は主体的にどのように自己変革を遂げるのかを明確にしなかったという気がします。北朝鮮と国交がある国はそう多くはありませんが、北朝鮮にとってはあくまで対米関係が重要なのです。それなのに、対米関係改善についてのプロセスが不明確です。

南北首脳会談の背後には、中国やロシアの影が見え隠れしています。北朝鮮が主体的に自らの立場を変え、米国と胸襟を開きあい、関係改善に努力しようという姿勢は見られません。むしろ、金正日氏の隠密訪中が突然表面化したり、ロシアとの関係云々が出てきています。中国・北朝鮮関係は唇齒輔車の親しい関係にあるとはいえ、歴史的にも近親憎悪的、異母兄弟的な摩擦関係が存在しています。それは大中華思想に対する小中華思想とも言うべき関係ないし対立であり、両国は必ずしもうまくいったわけではありません。中国は朝鮮戦争時には人民義勇軍を派遣して抗米援朝運動を展開した結果、北京には中朝の「血誼（血で抗った友好）」もあります。しかし、その後の中朝間には摩擦が多く、その後の中ソ対立も加わり、北朝鮮は中ソの間に挟まり翻弄され続けました。

北朝鮮の代表的な政治家・知識人で、先般韓国に亡命して大きな話題になった黄長燁氏に平壤でお会いしたことがあります。その黄氏は、「かつてモスクワと北京から痛い目に遭いましたが、中国の方がきつかった。中国の大国主義による干渉はどれだけ辛く、腹の煮えくり返る思いだったか。そのことを表には出せないところに北朝鮮のジレンマがあります」と告白しています。

このように、北朝鮮、ロシア、中国が最近、世界の表舞台から隠れたところで新たな連携を保つ動きがあります。それは21世紀という大きな歴史の転換に対する抵抗とも言えます。そうした問題があることを考えると、南北朝鮮会談では北朝鮮の核ミサイル開発疑惑についてどのように話し合われるべきかを明確にする必要があります。この視点を落っことしたまま、冷戦終決後の新冷戦的な状況が歴史の逆流現象として出てきているのだと思います。

では、冷戦とは何でしょうか。以前、国際的な規模で冷戦研究を実施したことがあります。冷戦とは“共産主義と資本主義の対立”、“自由主義と社会主義の対立”です。相互の交渉不可能性に立脚した価値観の違い、国家政治システムの違いです。これが冷戦です。これが容易に熱戦化しなかったのは、核の抑止が長い間続いていたからです。そういう意味では、実はアジアにはまだ冷戦が残っているのです。中国や北朝鮮は核開発を手がけています。共産党が支配し、イデオロギー的にも社会主義を掲げています。東西対立、米ソ対立を基軸とした冷戦は終決しましたが、アジアの冷戦構造は依然と残っています。ここに大きな問題があります。台湾海峡問題もこの中で考えるべきです。

このように考えれば、日米軍事防衛協力強化に対して中国が反対するのも当然です。最近、中国は単なる戦域ミサイル防衛（TMD）だけではなくて、新NMD（米本土ミサイル防衛構想）などの軍事防衛構想に対しても反対しています。これについては、ロシアや北朝鮮など多くの国々が反対するという新しい“新冷戦的”な状況が生まれています。レーガン大統領時代、結局ソ連が白旗をあげたのは、“スターウォーズ計画”と言われる戦略防衛構想、多層防衛システムのSDI（戦略防衛構想）があったからです。これと同じ事態が現在のアジアに現れていると思います。

いずれにしても、前述のように南北朝鮮会談は曖昧なままに推移した、いわばハプニングに過ぎず、私はあまり評価していません。今後、南北朝鮮が東西ドイツ統合のように一つの朝鮮共和国になっていくのかどうか。ただし、東西ドイツ統合の場合、東西間格差は現在の南北朝鮮ほど大きくありませんでした。天安門事件の直後でベルリンの壁崩壊直前、私はベルリンの壁の東側にあるフンボルト大学を訪れました。当時の東ドイツのホーネッカー体制に抗する民主派知識人によるシンポジウムに呼ばれたためです。あの時、ベルリンの壁の東側と西側をみて、その直後に壁の崩壊がありました。その時、東西の所得格差は4～5倍でした。やがて東ドイツは西ドイツに吸収されることとなりますが、東ドイツの知識人たちは心の中では歓迎していました。現在の北朝鮮が東西ドイツ方式で韓国に吸収されかどうかは分かりません。最低限、こうした状況が検討されるには、まず北朝鮮の一方独裁体制、金正日体制が崩壊するという前提がなければ無理ではないかと思えます。

次に、最近の中台関係、台湾の総統選挙についてみてみます。この3月に台湾で起こった政権交替は民意に基づく政治という観点で大きな歴史的意味を持っています。これは歴史に根づいた国際的な出来事です。面積も日本の約2.6倍と広く、人口も膨大な中国に比べると、台湾の面積は九州くらいで、人口は約2300万人と小規模です。しかし、この小さな台湾で起こっている出来事は歴史の水脈に根づくかのように今後さらに大きく成長し、やがて中国をも変える可能性を秘めています。いずれにせよ、90年の歴史を持ち、常に歴史の表に立ってきた国民党が敗北したのです。しかも、国民党自体が時代に合わなくなり、内部と外部両方から見捨て去られたと言っても過言ではない状況です。李登輝前総統自身すらもそうした認識を持っています。

国民党候補の連戦前副総統のように、101歳にもなる米国在住の宋美齡さんの支持をあてにしようとした政治感覚と、今後の台湾改革を唱える人たちとの間には、「水と油」の違いがあります。国民党主席、中華民国総統の李登輝氏は国民党候補の連戦氏のために粉骨砕身、奮闘しました。それは李登輝氏が自分の責任と職責を以てそう行動したわけで、決して連戦支持であったわけではありません。とくに、連戦氏が宋美齡書簡などを持ち出す辺りから、“連戦には後事を託せない”という気持ちが強くなったと推察します。

それは何故でしょうか。李登輝氏自身は国民党主席でありながら国民党と戦い、そして中華民国総統でありながら中華思想と戦ってきた12年間だったからです。李登輝氏は蒋介石総統に引き上げられるような形で農業経済学者から政務委員（行政院の無任所大臣）になりました。彼はその時、ニュージーランドで開催されていた農業問題の学会に出席していました。そこに電報が届き、帰国すると行政院政務委員（農業問題担当）に指名されていました。それで蒋介石総統と会います。その時、言葉は何語か。北京語だと思いでしょ、実はそうではありません。蒋介石総統は浙江省の生まれです。かなり訛りの強い浙江語を通常は使っています。李登輝氏には浙江語は分かりません。

90年代初頭、李登輝氏が台湾人として初めて副総統から総統になり、政治を司ることになりました。当時、李登輝氏の周りには国民党の古株である外省人が数多くいました。古色蒼然たる大人（た

いじん)たち、例えば、蔣経國総統をはじめ李煥、愈国華、郝柏村などの諸氏が李登輝氏を取り囲んでいたのです。そして、その後ろに宋美齡さんもいたわけです。こういう時、学者総統である李登輝氏は孤軍奮闘していたことと思います。1990～91年頃、郝柏村氏が軍を掌握し、宋美齡さんの権威をも利用しようとしていました。93年の「暁のクーデター」と言われる緊急事態に対しても李登輝氏は見事に抑え込み、それ以降は李登輝総統のリーダーシップは堅固に確立されてきました。この間、李登輝氏は、宋美齡さんと話さなければなりません。宋美齡さんはもっぱら上海語です。李登輝氏が上海語が分からないことを楯に取って、「文書に書きしるして下さい」と迫る。文書で書けば口先介入ができる証拠になります。これは凄絶なる戦いでした。そういう具合に、李登輝氏は一つ一つ国民党の壁をぶち破ってきました。

台湾の民主化は単に「動員戡乱時期臨時條款」の撤廃、あるいは対中関係における国家統一綱領づくりなどだけでなく、その後の「人民關係条令」作成も含めてすべてが大事です。この「人民關係条令」はマスコミでは注目されていませんが、この法律を知っておかないと大変なことになります。例えば、国民党兵士として戦争にいき、自分だけ逃げてきたり、とり残された問題。あるいは、家族が別れ別れになったことやお墓、相続権の問題。蒋介石に従って大陸から台湾にやって来て、そのままになっている問題。他国に逃れた民進党関係者、あるいは日本の大学に留学して帰国できなかった人。こうした種々雑多な問題を全て処理するために、一つ一つの懸案リストを解決していきました。

米国から彭明敏氏が帰国する時も、細かい作業と手続きを行う戦いが伴いました。単なる政治制度を国会で審議して改革するという生温いものではありませんでした。「党が国家である」という国民党の“党国体制”を内部からえぐり、国民党の腐敗構造、金権構造を暴き出し、対峙していく作業を強いられたのが「台湾の民主化」です。これは大変なことでした。だから、李登輝総統は立派なんです。その延長線上に現在の陳水扁政権があるのです。李登輝氏にとっては、政権が再び“大陸や国民党の影響を受ける政権”(外来政権)に渡れば、これまでの12年間が無駄になるという気持ちがあったのは当然のことだと思います。

最近、台湾のアイデンティティーが深化しています。「あなたは台湾人ですか」という質問をすれば、30年前の台湾の人たちは「我々は中国人だ」と怒ったことでしょう。最近、学問的にも優れた世論調査が国立政治大学によって実施されています。そこでは、大部分の人たちが「私たちは台湾人です」と答えています。これは重要なことです。

中国からみれば「台湾は国ではない」と言われますが、どう考えても台湾は「国」です。台湾の人たちが自分たちで政治を行い、経済も展開しています。貿易、入管手続き、徴税、治安も全て自分たちで実施しています。紛れもなく国家主権を持った立派な国です。台湾の一人当たりGNPは1万5000ドルに近い。これは国連加盟国家の中でもかなり上位に位置するレベルです。これを「国」と呼ぶことが許されない状況の中で、これだけのアイデンティティーを持っているのは大変なことです。

私は東京外国語大学学長に就任した後、台湾の国立政治大学と国立台湾大学と交流協定を結びました。日本では一番最初です。この協定を結ぶのは本当に難しかった。「学問の世界で国境や国家の壁を厚くしてはいけない」、「民族、人種の対立が大学界にあってはいけない」という原則を貫いているので、私のゼミでは中国留学生も台湾留学生もみな仲良くやっています。私のゼミ生では南京大学卒業の優秀な留学生が中国大陸から来た留学生としては初めて学位を取ります。これは嬉しいことです。前途有望な青年です。中国だろうと台湾だろうと、学問の世界では壁をつくってはいけないと考えています。実のところ、日本の国立大学では困難が立ちはだかっていたましたが、そこを突破しました。突破する時、大学の事務局は当初は「日本の国立大学が台湾の大学と関係を結ぶのはやめて下さい」と、何か恐ろしいことが起こるかのような意見が出ました。文部省も当初は消極的でした。最終的には文部省の事務次官にまで話が上がりました。文部省をクリアすると、次は外務省が立ちはだかります。そうやって、一つずつクリアしていきました。例えば、日本の国立大学教授が公の研修で台湾に行った場合、台湾政府のどのレベルの人と会話してはいけないなどの制約がかなりありました。

また、日本の文部省の正式な資金である科研費を台湾の学者が分担金として受けられるかどうか、それが出来ないならば科研費を使った共同研究の成果として学術論文を出す時に、印刷費を科研費か

ら支給できるかどうかなど、細かいことを全てクリアにしていきました。とくに、台湾の国立政治大学は現在は通常の総合大学ですが、かつては国民党の幹部養成学校でした。国立政治大学の日本語学科は東京外国語大学卒業生が教官でたくさん在籍しています。一方、国立政治大学の学生も日本に留学しています。中国側は国立台湾大学（旧台北帝国大学）の名称に関して、「“国立”という名前を取れ」と言っています。しかし、国立台湾大学は固有名詞です。交流協定では、国立東京外国語大学と国立台湾大学という名称で調印してきました。最後の段階でも、ひと揉めありました。授業料の相互免除です。国立大学の授業料は国庫金なので、国・大蔵省が関係します。しかし、台湾の学生だけ差別はできません。これもクリアしました。いまや何の障壁もありません。一事が万事、それほど大変なことがいろいろありました。

台湾の人たちがアイデンティティーを確立した背景には、民主化があったと思います。民主化を伴わないアイデンティティーの塊はしばしば民族対立や人種対立になります。しかし、現在の台中関係はそういう対立ではありません。台湾のアイデンティティーはもう覆すことが出来ません。これは台湾の人たち自身が歴史的にも成熟したアイデンティティーの塊だからです。これをミサイルなど武力による軍事威圧で以て変えさせることは無理です。アイデンティティーという言葉を中国語で表現するのは難しい。それくらい、新しい言葉です。台湾では李登輝氏が「認同」と言っています。“自分たちが同一の集団であることを自己認識する”というものです。『台湾の主張』の中にも台湾アイデンティティーが出てきますが、日本語の訳語がないので、アイデンティティーとカタカナで書いています。こういうことを中国の人たちは是非理解してほしいと思います。

昨年、中国の華南デルタ地帯から北京まで北上しました。私はよくスーツを脱いでラフな姿で旅します。自分で切符を買って船や汽車を乗り継ぎました。荷物を全部奪われそうになったこともあります。北京に辿り着いた時、「やはり中国は大きい」とつくづく感じました。この広大な中国からみれば、台湾のことなど理解できないし、たぶん江沢民氏も「向こうの方で李登輝という奴が何かブツクサ言っている。蹴飛ばしてしまえ」と考えているのではないかと想像しました。それだけ、中国は大きい。しかし、その小さい台湾が現在の国際社会で大きく注目されています。それは、前述したように、歴史に根づいた変革が台湾で成功したからです。その結果、台中関係は武力によって解決しようとしても、もはや無理です。仮に、軍事的な側面で武力解放が成功したとしても、今度は米国が黙っていません。前回の総統選挙の時さえも、米国は航空母艦2隻も出動させました。この時、米国は国内法として制定されている『台湾関係法』を用いることなく実行しています。

仮に、中国の軍事攻略が成功したとしても、その後の対応は大変です。そういうことをしても、中国や共産党の崩壊を早めることになります。現在の台湾の軍事力については諸説あります。私は軍事専門家ではありませんが、私の得た情報でみる限り、台湾の軍事力は決して侮ることの出来ないものだと思います。ましてや、今後TMD（戦域ミサイル防衛構想）が配備されることになると、そう簡単ではありません。台湾の地政学的な状況を見ると、東海岸はほぼ絶壁です。そこを攻略することは簡単ではありません。従って、少なくともアジアでは軍事力でものごとを解決することはやめるべきです。いま、アジアで軍事力を増強しているのは中国です。全国人民代表大会（全人代）で報告される国防費は天安門事件以降の11年間は2桁成長です。99年は15%前後です。それくらい国防費を増強しています。ミサイル開発、軍事技術購入などは国防費に入っておらず、中国の軍事そのものが極めて不透明です。この額は国防費の11倍という推定すらあるくらいです。なぜ、中国はそこまで軍事力を増強するのでしょうか。世界の中で中国を攻めようとする国はあるのでしょうか。日本が中国を攻めることは有り得ません。米国、ロシア、インドはどうでしょうか。そう考えると、中国を攻めようとする国などありません。中国が非武装化してくれた方がアジアはとてもハッピーになります。それなのに、中国は全く違った方向に思考しています。しかも、軍事力を拡大することに対して躊躇すらありません。むしろ、中国は武装化を国の使命であるかのように行動しています。

日本はODAを供与している国として、なぜきちんと言わないのでしょうか。日本には外交戦略が根本的に欠如しているようです。外交は知恵です。それが欠如してしているから、日本は本当の国際貢献ができないのです。例えば、中国との関係においても、閩門江開発や上海浦東開発などのように、

幻想だけが飛びかいます。しかし、これらは果たしてうまくいっているのでしょうか。それに比べると、台湾社会がいかにも等身大社会であるかが分かります。日本の「そごう」は大変な状況に陥っていますが、台湾そごうはびくともしない。三越さえも台湾では見事に成功しています。高速鉄道も同じことです。台湾財界の大立者、辜振甫氏が博多から東京まで新幹線に乗っているというのに、日本の運輸省や通産省は課長も面会に応じない。何と失礼なことをしているのでしょうか。そうやって踏んだり蹴ったですが、台湾側は日本から新幹線を導入したいと言ってくれています。李登輝氏も一所懸命にやってくれています。こういう健気（けなげ）なまでの等身大社会が台湾なんです。中国に出たスーパーマーケットの八百半の悲劇は言うまでもありませんが、ジャスコも撤退するかも知れません。イトーヨーカ堂も果たしてどうなるのか、注目しています。台湾の人たちが進んで一緒になりたいくなるような国造りをしてこなかったところに中国側の問題があります。

最後に香港についてみてみます。香港はなぜダメになったのでしょうか。確かに、ヘッジファンドが香港を襲ったことも影響しています。しかし、台湾も襲おうと思えば襲えたわけです。だけど、その社会の持っているフレキシビリティ、自由な体制があるかないかがポイントになりました。香港の中国に返還されたことで、中国の領土下に入ってしまったことが問題だったと思います。共産党体制下に入った途端に香港はダメになりました。

最近、李登輝氏は英国に出かけています。李登輝氏の孫は優秀で、ロンドンの高校に通っていました。高校卒業と同時にロンドン・スクール・オブ・エコノミック＆ポリティカル・サイエンス（LSE）へ進学します。李登輝氏は孫の通う高校の卒業式に出席するため英国に行き、同時にマンチェスターのシュンペーター学会での報告にも出席しています。当然、英国は李登輝氏にピザを発行しました。中国からいろいろと妨害が入っていますが、李登輝氏は当日の混乱を避けるため、敢えてホテルで学会関係者と面会しています。ロンドンではサッチャーさんにも会っています。サッチャーさんは「どうか香港の失敗をしないで下さい。私は鄧小平氏にまんまとやられてしまいました」と残念がったそうです。現職の首相ではなかったとはいえ、日本と比べると大きな違いです。日本は本当に西側諸国の一員なのかと疑いたくなります。日本は自由と民主主義の国なのかと問われることと思います。

## 【質疑応答】

質問■今回、南北首脳会談が実現したものの、半年前まで北朝鮮は酷いことをやっていたギャング集団の国であり、基本的なことは何も解決していないという見方をしています。また、南北統一はベルリン方式では無理であり、北朝鮮の独裁体制が崩れなければ真の意味で統一はないと思っています。その延長線上で考えると、南北間の経済格差をテコにして北朝鮮の独裁体制が崩れる可能性があるのではないのでしょうか。中国についても、インターネットに代表されるようなIT革命が早い展開で進んでいます。そうしたテクニカルなものを通して中国の独裁体制が足元から変質し、崩れていくのではないのでしょうか。つまり、さまざまな情報を蓄積した民意を抑え切れなくなり、一党独裁が崩れるという希望的観測を持っています。

中嶋■両国とも基本的には同じ共産党のシステムなので、崩れる時には大きな違いはないと思います。もし、違いが出るとすれば、それはガバナンスがどう完結するかという点でしょう。北朝鮮がギャングの集団であり、経済格差をきっかけにして一党独裁が崩れるという見方について、私は必ずしもそう思いません。一人当たりGDPでも、IMFや国連統計では北朝鮮の数値は意外に高く、現在の南北経済格差はそんなにありません。これには理由があります。まず、北朝鮮は人口が少ないけれど、重工業や科学技術がかなり発達しています。日本では「明日にでも北朝鮮は崩壊するのではないか」、「大量の餓死者が出ているようだ」というイメージが囁かれています。もし、これが本当ならば、今まで持ちこたえている方が不思議です。つまり、それなりのインフラストラクチャーが備わっているのだと私は推察しています。朝鮮専門家の見方とは違っているかも知れませんが、これは私の実体験です。

私は日本国際政治学会の東アジア分科会団長として自費で平壤を訪れた初めての学者です。天安門

事件の翌年（90年）のメーデー（5月）の頃で、1週間滞在しました。我々は国賓などではないので、歓迎用に街を飾ったり、デパートに商品を作為的に陳列することはありません。それなりに現実に近い風景だったと思います。地下鉄に乗ってみたり、路地裏を覗いてみたりしましたが、子供たちが飢えている様は見られませんでした。とは言うものの、北朝鮮は経済的に苦しいことは間違いありません。しかし、経済的に改善されたとしても、それだけで金正日体制は潰れない。つまり、共産党独裁型から開発独裁型に移行して延命を図ることになります。

南北朝鮮統一は簡単なことではありません。あくまで個人的な一学者としての意見ですが、南北朝鮮が統一し、朝鮮共和国もしくは朝鮮連邦ができた時が日本にとって脅威になります。どういうことか。それは、そこに強烈な反日世界が生まれるからです。底流にある反日感情と燃え上がる勝利感の中での南北統一に対して日本は手放しで喜んでいられるでしょうか。日本は南北朝鮮の統一を妨害する必要はないけれど、そうした問題があることは覚悟する必要があります。

中国については、もう少し早く現体制が崩れるとみています。あくまで予測ですが、あともう一世代くらいのうちには崩れると思っています。その理由は、中国共産党の正当性が失われているからです。改革開放政策によって中国経済は成長しました。しかし、共産主義を今後も本当に信じていくべきかが不鮮明になっています。共産党に入党すれば出世コースに乗り、特権にありつける。だから入党する。共産主義の主張を正しいと信じて入党するのではない。かつて中国共産党は労働者の党、農民の党でしたが、いま労働者や農民は入党していません。共産党はエリート集団です。このエリート集団だけで、広大で多種多様な価値意識を持ち始めた社会を支えられるか。私は疑問を持っています。

建国50周年を超えた中国が内政的に一番悩んでいるのは“法輪功”です。共産党の一党独裁下でマルクス・レーニン主義を唱えてきた中国で、その間隙を縫うかの如く、瞬く間にこの10年間で法輪功がはびこりました。しかも、この事実を共産党指導者江沢民主席は知らなかった。ショックだったと思います。それだけに、徹底した弾圧を加えています。そういう中国社会の現実もあります。そうしたところにIT革命などが浸透してきます。中国人は新しいもの好きです。ITの浸透で多様な情報が入ってくれば、共産党は大衆の支持を得ることができなくなります。そうすると、体制維持のためには軍事力で抑え込むようになります。政治的な力で威圧するわけだから、いつかは抑え切れなくなるという認識が次世代指導者に出てくる可能性があります。例えば、胡錦濤世代がそうであるかどうかは分かりませんが、いずれそうなる。一挙に自由化すると混乱するので、連邦制的なものができるかも知れません。あのソ連でも大帝國が混乱せずに変わっていきました。

質問■香港の凋落は市場原理によるものではないと言われましたが、もう少し詳しく教えて下さい。もう一点は、中国はWTO加盟によって世界と競争していかなければなりません、中国政府はどのように対応しようとしているのでしょうか。

中嶋■従来、香港はチーフ・ガバメントでやってきましたが、返還後は共産党の政治的なコントロール下に置かれ、香港基本法は香港の人々にとって不本意なものになりました。結局、香港は共産党や中国の影響が早く出すぎています。確かに、香港にも人民元は流通しました。しかし、そのせいで香港ドルはペッグ制を外せなかったり、人民元を切り下げたくてもその影響が香港ドルにリンクするなど、いろいろな問題があります。決定的なのは、“言論の自由”や“政治的な自由”です。これが一番スポイルされました。香港は経済的に立直れないくらいダメージを受けて、その回復は難しい状況です。中国については、対米関係改善のためにはWTO加盟は歓迎すべきことです。しかし、中国がWTOに規定されている諸基準を素直に受け入れるかどうかは分かりません。中国にはこのジレンマがあります。米国が中国に対してグローバル化、アメリカン・スタンダードを押しつける限りにおいて、中国はWTO反対の反グローバリズムにかなり与していく気がします。

質問■最近、中国では江沢民主席の独裁化、自己崇拜化を強要するところが目立っています。慶応大学と精華大学のシンポジウムで、ある中国の参加者が、「米国から法律などを導入し米国化すれば、共産党も変わる」と発言されました。米国帰りの中間エリートたちも変えていくことになると思います。日本の中小企業は国内だけでは生活できなくなっており、電機メーカー中心にして「広東をめざ

せ」ということで、広東省に進出しています。この広東のデルタ地域では市場原理化がかなり浸透しているため、日本企業としても安心して進出してもよい地域だと思います。既に先端技術分野の投資も進んでいます。それだけに、先端技術が軍事技術に転用化され、中国の軍事大国化に日本の技術が利用されることの危険性を心配する防衛関係者もいます。

中嶋■広東省はIT革命についても、先端産業についても意欲的です。東莞を中心に外資のマイクロチップの工場もかなり進出しています。私も昔から広東デルタ地帯には注目していました。私の友人のエズラ・ポーゲル氏（ハーバード大学）は、『One Step Ahead in China:Guangdong under Reform』というタイトルの本を書き、日本経済新聞社から『中国の実験』として私の訳で出版されています。広東省のデルタ地帯各地をくまなく歩いて書かれたものです。私も広東デルタ地帯を殆ど回っています。広東省は香港や台湾にも近いので、種々の面でメリットがあったのです。では、なぜGITIC（広東国際信託投資公司）が倒産した時、中国政府は手を差し伸べたなかったのでしょうか。中国政府の責任はいったいどこへいったのでしょうか。日本側もこのGITIC問題については中国政府に打診しています。だけど、十分調査せずに融資した日本側の責任であるかのような言い分でした。GITICだけではありません。大連国際信託投資公司のケースもそうです。つまり、事の本質は、中国が等身大社会であるかどうかの問題です。広東省長に葉選平氏などを擁していた時代のように、完全にオートノミー(autonomy)を行使し、中央政府が何を言ってこようと、広東省だけで責任をとる体制であれば進出の意味があります。しかし、まだ現時点では不安が存在しています。

確かに、言われたように江沢民体制下では毛沢東、鄧小平と並ぶかのように、江沢民崇拜を強めています。そもそも毛沢東が生きておれば、鄧小平を同じラインに並べられることに対しては烈火の如く怒るでしょう。文化大革命をみても、毛沢東と鄧小平の考え方はまったく違います。毛沢東の死後、鄧小平が毛沢東を否定しました。私は鄧小平を評価しています。その一方で、文化大革命を批判しています。ところが、鄧小平は天安門事件で自分の権力が脅かされたために徹底したファシストになりました。ここに鄧小平の限界があります。いずれにせよ、毛沢東と鄧小平を並べること自体に問題があるのに、その後に江沢民をどうやって並べられるのでしょうか。第一、江沢民は具体的にどのような独創的な理論をつくり上げたのでしょうか。彼の理論というのは、殆ど妥協の産物でしかありません。台湾の李登輝氏が実行したように、歴史の水脈に似た民主化とアイデンティティーの確立という内部的な試練、格闘を経ず、スローガンのように流れています。ポスト江沢民で、いずれ中国も何か変わるだろうと期待したいと思います。

質問■ASEANは加盟国10カ国が一つの国家のように民意に基づく政治と市場原理を遵守していますが、台湾のレベルまでには至っていません。しかし、まだ開発独裁の国が多いのも現実です。モンゴルのように一気に市場原理に行ったかと思うと、その逆流があったりしました。長い間開発独裁だったインドネシアでも民主化が起りましたがまだまだ揺れています。各国とも様々な内部崩壊の要素を内包しながら、今日的な状況にありますが、長期的には2つの座標軸に向かっているようです。それだけに、いまは耐えなければなりません。IMFや世銀も対応を間違え、自己批判をしています。今後、このIMFや世銀の役割はどのようにあるべきなのでしょう。

また、北朝鮮問題については、対米関係がポイントだと思いますが、米国は北朝鮮をどのようにみているのか。米国にプッシュ政権が誕生すれば、かなりタカ派的になると思われませんが、米国は実際どのような形で北朝鮮問題に関与していこうとしているのでしょうか。

中嶋■2点とも重要な問題です。アジアでは民意に基づく政治が行なわれているところは殆どありません。大抵が開発独裁、あるいは共産党独裁です。確かに、経済発展のおかげでピカピカしたビルはすぐ建ち、ハブ空港もすぐ出来ますが、長期的にみて本当にそれがいいのかどうか。遠回わりであっても、社会の内部が市民社会的なものに成熟していくことの方が大事なのではないか。この点に関しては欧州との違いが大きい。このところ、アジアは少し有頂天になりすぎたようです。基本的人権を含めてアジアは謙虚にならなければなりません。欧米の文化を受容した日本は本来、アジア各国に対して発信力があるはずですが。当時、IMFはヘッジファンドでやられたアジアを救済するために自らのモノサシで以てアジアをコントロールしようとしていました。こうした時、日本のリーダーは「アジア



基金」を創設して対応するなどの大きな発想で臨まなければなりません。必ずしも「ユーロ」に対する「円」通貨圏でなくても、アジア・ドルのようなものを積極的に提言することによって、もう少し違ったシステムを構築するような発想が必要ではないかと思っています。

北朝鮮に対する米国の見方については、ブッシュ共和党政権になれば多少は違ってくると思います。現在、ブッシュ氏の周辺にいる人たちはクリントン大統領の中国政策に対してかなり強い異議を唱えています。それだけに、台湾政策はもっとクリアになるでしょう。米国のアジア政策の根本は、中国や北朝鮮を自由な体制にもっていくことです。ですから、いまの北朝鮮の独裁体制が温存される形での経済援助はないと思います。核疑惑についても、もう少し見方が厳しくなるでしょう。モンゴルの場合は一時的な逆流であるともみます。こうした状況の中で、最近ロシア、北朝鮮、中国、中央アジアなどで冷戦体制を再び温存しようとする動きもあります。こういう動きに対しては大いに警戒的になるでしょう。

質問■1949年に中国は政権樹立を宣言しています。国際法には実効支配の原則があります。この原則に従うならば、実際に大陸を治めている現政府を認めなければなりません。ところが、米国は中国を30年間認めませんでした。国連は1971年にアジア・アフリカ諸国の多数の賛同のもとに中国を認めました。最近外務省文書が公表されて分かったことですが、日本は1960年頃から「中国は北京政府が大陸を実効支配しているので、承認すべし」と主張すると、米国や蒋介石氏に抑え込まれ、承認しませんでした。その結果、どうなったか。国連総会で僅か4票差で中国は台湾に負けました。しかも、キッシンジャーの北京秘密訪問の1~2年前に国連で投票すれば、中国と台湾は両政府とも国連に残ることが可能でした。キッシンジャーもそれを実行してから中国に訪問すべきでした。そもそもキッシンジャーはソ連に対抗するためのチャイナ・カードを持つために、中国と台湾の両方を国連に参加させたまま、北京に行こうとしたのです。しかし、宋美齡さんがチャイナ・ロビーを使って米国議会を動かし、キッシンジャーの動きを抑え込んだ。だから、キッシンジャーは北京を秘密訪問したのです。その結果、北京訪問の3ヵ月後（7月）の国連総会でアジア・アフリカ諸国の票が動き、台湾が追放され、北京は国連に残りました。キッシンジャーが北京に行く前に中国と台湾の2つを認めていれば、現在の台湾問題はなかったと思います。現在の国連のシステムからすれば、世界の200カ国以上が台湾の国連参加に賛成しても、中国が拒否すれば否決されます。台湾が国連に加盟すれば台湾問題は全て解決します。その解決には、中国の一票なんです。台湾は中国に向かって誉めればいいのに、逆に攻撃しています。これでは中国の一票はもらえません。

中嶋■歴史的な経緯についてはほぼその通りだと思います。ただ、台湾がアイデンティティーを深めて自らの主権を大事にしようとするのは、台湾の人たちの行動なので、他国がとやかく言うことはできません。それ自体が台湾の人たちの「独立」問題になってくると思います。現在の陳水扁政権が独立政策を選択するかどうかは別にしても、李登輝氏も含めて台湾の人たちの心のどこかに「独立」があるのは、台湾が新しいアイデンティティーを建設して行っているということでしょう。

台湾が中国を誉め上げれば、台湾が国連に参加できるかどうかは、そう簡単な話ではありません。いま本当に検討しなければならないのは、国連における拒否権の問題です。個人的にはこの拒否権を考え直すべきだと思います。拒否権は戦勝国の原理です。台湾も李登輝氏が「動員戡乱時期臨時條款」を廃止して、現中国政府が大陸を実効支配している現実を認めています。これは大きな転換でした。そういう意味において、中華民国が1949年以前から台湾を支配していたことも間違いのない。つまり、現中国政権はこれまで一度も台湾を統治したことがない。こうしたことも台湾問題の難しさです。いわば、“継承国家論”に基づく議論です。これを中国や台湾がどのように考えるかが問題です。

---

中嶋嶺雄（なかじま みねお）

1936年松本市生まれ、60年東京外国語大学中国語科卒業、65年東京大学大学院社会学研究科国際関係論修士課程修了、66年東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程中退、65年国際学修士（東京大学）、60年社会学博士（同）、66年東京外国語大学外国語学部助手、67年同講師、69年同助教授、77年同教授、91年同大学院地域研究研究科長、95年同学生部長、95年同学長。